

大阪市立の学校から排出される
紙ごみのリサイクルに関する提言書
「もったいない！学校紙減らそうプロジェクト」

2008年4月

特定非営利活動法人
グリーンコンシューマー大阪ネットワーク

はじめに

本提言は、NPO 法人グリーンコンシューマー大阪ネットワークが、その活動の一つとして大阪市立小中高校を対象に取組んだ『学校紙ごみもったいないやんかプロジェクト』の中から見えてきた問題点をまとめ、再生可能な使用済み紙の大半が焼却されている現状の改善を提案するものです。大阪市教育委員会など関係機関が提言の趣旨を汲み取り、地球温暖化防止の具体的な行動として、教育の場における環境教育プログラムの実践として、実現に向けて努力されることを切に願います。

1. 私たちのこれまでの活動

(1) NPO 法人グリーンコンシューマー大阪ネットワークとは

グリーン購入の普及やごみ問題など身近な問題を通じて資源循環型社会の構築を目指している環境 NGO です。2000 年 10 月に特定非営利活動法人法の法人資格を取得しています。これまでの活動の主なものは、環境家計簿講座（'98, '99 年）、環境をめざす大学受験生のための環境学習塾（'00～'01 年）キッズ ISO 講座（'02～'04 年）、買い物ガイドの作成（'02 大阪府ごみ・ゼロアクション優秀提案に選定）、万博公園の美化推進啓発の業務委託（'05～'06）を実施。研究検討課題として、食文化の大阪から食品残渣（生ごみ）を焼却せず、資源リサイクルする仕組みを模索中。

環境 NPO、NGO のネットワークである NPO 大阪府民環境会議の常任理事団体として、自主事業の他、国や大阪府の受託業務を担う。大阪府の産業廃棄物最終処分場堺第 7-3 区における「共生の森」づくりにも参加。大阪市関連ではなにわエコ会議に加盟。

(2) 学校紙ごみ回収プロジェクト

会のメンバーから、学校では使い終わった副教材の見本、図書、プリント類など多くの紙ごみが発生しますが、大阪市内の学校からはそのまま焼却場に運ばれており、「紙ごみがもったいないやんか」という声があがりました。そこでこの資源を回収するプロジェクトを 2006 年 1 月に立ち上げました。

プロジェクトの仕組みは、私たちが学校に紙ゴミ回収を呼びかけ、関西製紙原料事業協同組合さんの協力を得てボランティア回収作業をコーディネートするというものです。趣意書を作り、教育委員会を通して校長会にお願いしたり、教職員組合に協力をお願いしたり、働きかけを行ってきました。

その結果、本年 3 月末段階で参加校が 120 校、昨年 1 年間の回収量は 94,155kg となりました。

この取り組みは毎日新聞(2006 年 4 月 4 日)や大阪日日新聞 (同年 8 月 4 日)、大阪市 PTA 日より、業界新聞等で報道されました。



中学校での回収風景。黒ビニールの中身はシュレッダー紙



小・中学校2校の紙ごみの量。回収は 2t トラックで行っている。

(3) 活動から見えてきた問題点

市教育委員会の協力により小学校・中学校・高等学校の地域毎の校長会で取り組みを訴える機会もいただきましたが、参加校の 120 校は大阪市内の学校の 30%でしかなく、参加するかしないかは学校毎の自主判断となっています。私たちはこれからも参加を呼びかけますが、NPO 法人によるボランティア活動には限界があります。公立私立問わず公的教育における廃棄物リサイクルをより一層進めるには、大阪市として責任を持った仕組みづくりが必要です。現在はその仕組みがないことが最大の問題点と言えます。

現場で感じた問題点を以下に示します。

- ・ 取り組みが学校任せのため、熱心な教職員がいるところではしか取組まれない。また、取組まれている学校でも、取り組みに差が生じている。
- ・ 紙ごみの回収は教職員の手によるところが多く、環境教育の一環として、児童生徒が日常的な紙分別に関わる機会がない。
- ・ 多くの学校における紙分類は図書類、新聞、ダンボールの 3 つとなっている。個人情報保護の関係でプリント類などはシュレッダーにかけられ、シュレッダー後は嵩張るため保管している学校は少ない。図工や文化祭、運動会等における紙類は焼却ごみとして出されている可能性が高い。いずれも回収ボックスの設置や保管場所を工夫すれば継続的なリサイクル体制が可能である。

2. 紙ごみリサイクルの必要性

(1) 大阪市のごみの実態

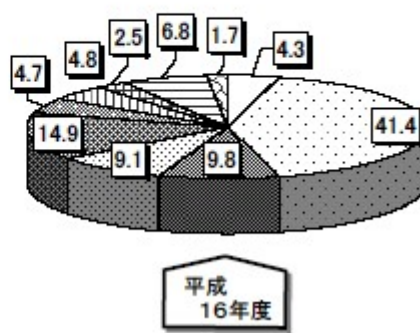
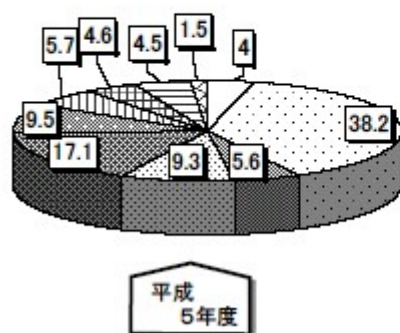
大阪市のごみ収集では、資源ごみとしてビン・缶類と容器包装プラが分別されていますが、古紙の回収等を行われていません。集団回収も低調なため 4 大都市で比較しても回収量は桁違いに低いものとなっています。

4 大都市の古紙回収量（2005 年度）

都市名	人口（人）	世帯数（数）	集団回収量（トン）	分別回収量（トン）	古紙回収量（トン）	キロ/人	キロ/世帯数
大阪市	2,628,776	1,242,489	29,664	0	29,664	11	24
東京 23 区	8,247,810	4,169,614	199,279	222,438	421,717	51	101
横浜市	3,579,133	1,477,587	153,583	52,998	206,581	58	140
名古屋市	2,215,031	954,857	118,294	18,314	149,584	68	157

出典：古紙ジャーナル 2007 年 7 月 16 日号

このため大阪市のごみの組成では紙ごみの割合が約 4 割と大きくなっています。紙ごみを資源回収できれば大幅なごみ減量につながります。



出典：大阪市一般廃棄物処理基本計画

(2) 公的施設での率先実践でコスト削減

分別収集に紙ごみの区分がなくとも、公的施設である学校は事業系一般廃棄物の減量化に努める必要があります。減量化はコスト削減にも繋がります。

大阪市の平成 15 年度のごみ処理経費 1 トン当たり 11,776 円として、『学校紙ごみもったいないやんかプロジェクト』の参加校は総数の 3 割 1 2 0 校です。平成 18 年度の回収実績 9 5 トンをごみ処理経費に換算すると約 1 1 0 万円の削減となります。※平成 19 年度では 1 2 0 校で 1 8 7. 5 トンをごみ処理経費に換算すると約 2 2 1 万円と大幅に削減できました。(2 0 0 8. 4. 2 現在集計) 全校が参加できる仕組みができれば、大幅な減量化とコスト削減が実現できる一石二鳥で、しかも環境に優しい取り組みと言えます。

(3) 環境教育の視点

大阪市一般廃棄物処理基本計画には、次の記述があります。

IV. 3R（発生抑制・再利用・再生利用）の推進に向けた主要な施策

1. 環境教育と普及啓発の充実

「持続可能な循環型都市」の構築に向け、ごみ減量を実効あるものとするには、市民・事業者の理解と協力が不可欠であるため、環境教育や普及啓発の充実に努めます。

(1) 学校や社会人に向けた環境教育の推進

市内の小学校を対象に社会科副読本「ごみと社会」を作成・配布しており、「ごみ収集にかかる体験学習」や小学生の保護者を対象とした「廃棄物問題説明会」を通じ、ごみ処理事業についての意識啓発に努めます。

「ごみ収集にかかる体験学習」と書かれていますが、何か特別の体験をするのではなく、日常の学校生活の中で分別を行うことで学ぶべきだと、私たちは考えます。たとえば、教室に簡易な紙分類ボックスを設置するなど、子どもたちが日常生活の中で率先して分別をすることにより、環境に配慮した生活習慣が身につきます。

3. 私たちの提言

提言 1 計画的にやりなはれ

大阪市は本庁舎などでは「大阪市庁内環境保全行動計画（エコオフィス 21）」に基づき、職場で身近にできる省エネルギーや省資源・リサイクルなどの環境保全行動に取り組んでいると聞いています。学校版の行動計画を策定し、紙ごみ回収だけでなく、計画的に推進していくべきと考えます。

大阪市では、オフィス系庁舎や清掃工場等で環境 ISO14000 の認証を取得していますが、まだ学校は対象となっていません。しかし、環境教育の実践として児童・生徒が参加する環境 ISO14000 の取得を目指すべきと考えます。

提言 2 エコの勉強してや

計画の中には、教職員に対する研修計画を盛り込み、紙ごみ回収の必要性やノウハウなどの普及とともに、リサイクルに対する意識改革を図るべきと考えます。その実行にあたっては、学校における「環境委員会」（仮称）による、ISO14000 認証基準に基づく、目標数値の設定・実行・検証・新たな計画目標づくりを実行することが、自らの環境啓発に有効かつ効果的な方法と考えます。

提言3 みんなでやらにゃ

各教室に紙ごみ回収袋、回収 BOX を置き、児童・生徒とともに回収する体制を作ることによって、紙資源について考えるきっかけとなります。さらに、紙の原料である木や森林が地球温暖化防止に有効な役割を果たしていることなど、日常生活からの気づきで、環境教育のステップアップが図れます。

提言4 置くとこつけて

私たちの呼びかけに応じてくれた業者の無償回収を継続するには一定量の保管が必要です。安全に保管できるスペースを学校内に確保する必要があります。

提言5 やりっぱなしはあかんで

計画に基づく回収を行った場合は、学校ごとの回収量等を記録し、いわゆる PDCA サイクル (PLAN・DO・CHECK・ACTSON) で問題点を探し、是正することも必要です。

環境都市大阪にむけて

提言1 返上、紙回収率ワースト1

資源回収分類に紙類を入れること。紙回収率が政令指定都市の中で、極端に低い原因を究明し、回収率を高めるために回収ルールづくりを市民、事業者、行政による協議会を発足させること。

提言2 地域もつながる 資源もまわる紙回収サイクル

小学校区単位で地域における自治会、子ども会や環境市民活動などとの連携により、実効性をたかめていくこと。

提言3 紙資源をはじめ、学校生活関連の循環型リサイクルの技術開発と実践によるビジネスチャンスの積極的な誘致をすすめること。

提言4 環境都市宣言大阪を 2010 年に。